

沖縄における暴力とジェンダーの60年 ——沖縄・サイパン・広島・上海を結ぶもの——

諸橋泰樹

暴力相談支援
センター（沖
縄県女性相談
所）「沖縄県
女性総合セン

■1. 一つの場と一枚のカード

ここに二つの暴力がある。

左上から右下に大きく煤（すす）けた跡を残した白い壁面の校舎と、その前に立つ焼け残った樹木。道路側のフェンスに「STOP！ 改憲」その他の文字が踊る赤い横断幕がかかっているここは、昨年8月13日、近接する米軍普天間飛行場から飛び立つた米海兵隊所属の輸送ヘリコプターが墜落した、宜野湾市にある沖縄国際大学の構内だ。大学前の道路に向かいは民家や商店が並ぶごく普通の日常の場であり、巨大ヘリCH53D型が落ち死傷者が出なかつたことの奇蹟と現場の狭さとのギヤップを埋めるのに、苦労する。

ヘリの同型機はこの年11月から、沖縄の海兵隊を伴いながら、イラクのファルージャへの総攻撃に使用された。もう一つの暴力はラミネート加工された名刺サイズのカードに表象される。そのおもてには『夫や恋人からの暴力に悩んでいませんか？』と大きく書かれてあり、『夫やパートナーからの暴力は犯罪です』の文言が続く。裏には、「DV（ドメスティックバイオレンス）の相談窓口」として、「配偶者

の相談室」「なは女性センター ダイヤルうない」「沖縄県警察安全相談」「沖縄県警本部（代表）」のそれぞれの電話番号、そして一番下に《緊急時は110番へ》と記載されている。行政組織である沖縄県総務部知事公室男女共同参画室によつて造られたこのカードは、DVに遭つている女性たちが、人目にふれないと持ち帰り、こういった機関に相談するためのものだ。たとえば、所管の沖縄県女性総合センター「ているる相談室」には、04年度中に二〇一二件の相談が寄せられ、うち暴力・ストーカーに関するものは三八六件あつたという。

今年6月17日から19日までの三日間、県の女性総合センター「ているる」の仕事で、「沖縄戦60年」を迎える沖縄本島に滞在した。続く21日から24日までの四日間は、勤務先の大学の三年次ゼミナール合宿のため、「陥落59年」を迎えるサイパンにいた。小泉首相は23日の沖縄戦終了の日に訪沖し、天皇は27日にサイパンを訪れることになる。

この2月は被爆60周年を迎える広島に三日間滞在、資料館と平和記念館で大半を過ごし、3月には上海に卒業年次の学生たちと四

日間のゼミ合宿に出かけ、帰国直後から反日デモが生じた。これらはいずれも偶然の訪問場所、でき」とに過ぎないが、全てが「60年」を指し示しているようで何か符合のようなものを感じる。

■2. ウチナンチューがこうむってきた暴力

冒頭、沖国大に降つてきたむき出しの暴力は、45年、「本土」の「捨て石」として非戦闘員を巻き込んでの沖縄戦を嚆矢とする、暴力の多元性と連鎖とをわれわれに突きつけている。敗戦後の米軍基地づくりのための銃剣とブルドーザーによる土地の収奪。周辺住民への日常的な騒音被害と墜落等の不安。米兵等による治安への不安。基地経済への依存と歓楽街など風紀への不安。実際に生じる兵器事故や米兵による事件。にもかかわらず「本土復帰」後も「日米地位協定」によって日本側に捜査権がないこと。普天間飛行場から他国へ戦闘行為・人殺しに出かけること。そのため沖縄がテロの標的になりかねないこと。そして普天間基地の移転先を名護市の辺野古にたらい回しすること、などなど。

後者のDVカードからは、「海に開かれたおおらかな沖縄で、女性は働き者で強い」「武の文化』に対する』平和の文化』』『よそ者』を歓迎するいちやりばちよーでー（出会いつたらきょうだい』といつた「本土」がイメージしているような本質主義的ステレオタイプをうち崩す、ジェンダー間の暴力の存在が

示唆される。経済的要因による夫婦や恋人間の身分差がもたらす構造的暴力、ことば・態度などによる精神的暴力のみならず、生命の危険を感じ、警察権力に助けを求めなければならぬ、そういう切羽詰った状況が、沖縄の女性をも取り巻いている。

戦前からの、沖縄女性たちが置かれたハワイやサイパンをはじめとする南洋諸島など移民先での苦労。戦時性奴隸として扱われた沖縄女性たちの悲哀と辛酸。沖縄戦で部隊に編入された従軍と日米双方の軍による殺戮被害。日本軍による「自決」の強要といった悲惨。また日米双方の兵による性被害。そして戦後から現在に至るまで米兵による強姦はじめとする性犯罪被害など、沖縄の女性たちのジェンダー・セクシユアリティは、常に暴力にさらされてきた。

黒い焼け焦げ跡を残した沖国大の校舎と、ラミネートカードの二つの暴力の間に、戦前から続いている現在の沖縄が置かれた状況が集約されている。

■3. 沖縄のジェンダー政策と暴力的土壤

男女平等は憲法の要のひとつであり、現在では行政も「男女共同参画(gender equal)社会」を「二十一世紀の最重要課題」として位置づけ、施策を立てて事業を推進している。その背景には、私見では、国際的な人権意識の昂まりの中でも日本が「人権後進国」とみられているその「汚名」を返上するという外的

要因、当面続く少子高齢社会下で女性をエンパワーメントし労働力としても納税者としても活用し、同時に男性にも家庭責任を持たせて家事・育児・介護の面で活用して、ワーク・ライフ・バランスの取れた生活形態へとシフトさせ、安心して子産み・子育てができる社会をつくろうという、すなわち少子対策と高齢社会対策の内的要因とがある。

「沖縄県男女共同参画計画」(DEIGOプラン)および「沖縄県男女共同参画推進条例」をみて、他自治体と異なると思われるのには、国際平和創造への貢献、外国人が暮らしやすい環境整備、地球環境の保全などの施策を掲げた「平和・国際社会への貢献」目標と、女性に対する暴力の根絶、被害者救済と相談、DV防止対策、ストーカー行為対策、セクシユアルハラスメント防止対策などの施策を掲げた「女性に対するあらゆる暴力の根絶」の目標である。前者からは、「国際化(アメリカ化)」と「平和」についてひときわ敏感にこの60年を生きてきた沖縄の特性が、後者からは全国レベルで社会問題化しているDV対策を、沖縄ではとくだんに力を入れている様子がわかる。

■4. 沖縄での暴力に支えられた「60年の平和」

潜在化しているDVに加えて、全国の75%の米軍基地を持つ沖縄では、米国軍の人間たちによる暴力がひきもきらず発生している。実際、在日米軍人・軍属による事件・事故は全国で03年度2079件、うち沖縄が一一五九件と過半数を占める。

95年9月、女子が米兵に集団強姦されたことについて、沖縄では繰り返し語られてきた。性犯罪は、中東その他における戦争状況にもなって、在沖米軍の増減に比例するかのようにその後も生じている。そのような中、この4月にイラクから1000人が沖縄に帰

するにも電話すら困難な状況がある。公共事業が島の主要な仕事・財源となる体質が72年の「復帰」後すっかりできあがつてしまつたために、田中角栄の新潟三区的な土壤、土建業による男性中心的風土が、女性蔑視や女性への暴力的な扱いにさらに拍車をかけたようなのだ。

また、観光事業も主力産業であるために、DVに関する啓発事業もしづらいという。おそらく、本島における基地の街、安保の街、米兵の街のイメージの払拭と同様、島部も「南の楽園」のイメージを演出するためには、「夫・恋人からの暴力は犯罪です」といった啓発ポスターや講演・講座チラシはそぐわないのだろう。

還し米兵が膨らんでいる7月3日、嘉手納基地所属の米兵による女児への強制猥褻行為が発生した。

昨年の沖国大ヘリ墜落に際し「操縦士の腕

がよかつた」「学生たちは事故を機に学業をサボらないよう」などと発言して顰蹙をか

つた町村信孝外相は、今回の嘉手納の強制猥褻事件をきっかけに、84年に米兵による集団レイプの被害を被った女性が稲嶺恵一(沖縄県知事)あて出した書簡に対して、「日本の平和

は軍隊があるから保たれているという一面が抜けている」と国会で答弁した。日本「本土」の基地をほとんど肩代わりする沖縄から、人

員と兵器とともにイラクへ暴力行使しに行き、その整備に追われて基地周辺で墜落事故

を起こし、イラクで女性や子どもたちを含む多くの人たちを犠牲にし、再び沖縄に帰つてきて女性に対する性暴力を振るい、これらへり墜落事故や性犯罪などの事件に対する捜

査・処罰権は日米地位協定によつて日本側にはない、そういつた循環の中でこの60年の「日本(本土)の平和」は保たれている。

米国にとつても、こういつた暴力装置に「思いやり予算」を投じてくれる日本政府はこの上なく有難い。全方位戦略の拠点である沖縄の基地は、SACCO(沖縄に関する特別行動委員会)での基地返還に関する日米による合意や、世界的な米軍再編リトランスマーチャンのトレンドにかわらず、戦後60年経つても、また返還後33年経つても、可視的・

不可視的暴力を半ば一手に担わされることで機能してしまつていて。そして「本土」のメディアをはじめとしてわれわれは、無関心の中にいる。

■5.8.15まで、8.15から

45年6月23日から60年を目前に、たつた三日間の表層をなでただけの訪沖であつたが、その後の動きは激しい。沖縄戦最大の激戦地・嘉数高地と佐喜眞美術館から見た普天間飛行場の辺野古への移転は、辺野古での根強い反対運動が奏功して7月頃から嘉手納基地への統合が取り沙汰されるようになつてい

る。商店街がシャツター通りとして空洞化している印象の名護市の東海岸沿いにあり、開発によって赤土が湾に流れ込んでいるその辺野古では、海岸の監視テントで一週間前に米軍の水陸両用車が水没した話を聞いたが、この7月に入つてその引き揚げが始まった。ま

た、かつて「安保の見える丘」がありキウチクトウに囲まれて見えづらくなつて嘉手納基地は、「道の駅」の屋上からよく見えた

が、先述のように7月にまた性犯罪が起つた。金武町キャンプ・ハンセンはそれの監視塔から見た、実弾射撃訓練区域レンジ4における新設の対テロ用都市型訓練施設は、7月から複合射撃訓練が始まつた。そして沖国大校舎の黒い焼け焦げた壁も、やはり7月に撤

すことになる沖縄返還交渉において71年、米側負担四〇〇万ドルを日本側が肩代わりする密約がなされたことをすつぱ抜いたにもかかわらず、国家犯罪が裁かれるどころか「取材行為の違法性」で有罪にされた「外務省機密電文漏洩事件」の西山太吉・元毎日新聞記者は、この4月に再度この国家犯罪をあばくべく訴訟を起こした。

世界の平和と戦争のキーの一つである沖縄で、情勢は刻々と動いている。

この半年間に訪れた広島、上海、沖縄、サイパンにおいて、被爆の爪痕、侵略国としての植民地跡、その後の反日運動、戦跡、基地、慰靈碑などに接する中から、悲惨さ、被害者の視点、平和への決意、そして加害者としての反省(あるいは「反省のなさ」)を読み取ることは、それほど困難なことではない。むしろ継承と忘却について否応なく考えねばならない時期に来ていると感じる。だが何と言つても自分で驚いたのは、現在でもなおわれわれは45年8月15日以前からの第二次大戦・太平洋戦争の最中にあるのではないかという確信にも似た錯覚だった。いや、まぎれもなくわれわれはこの60年間、戦時態勢の中にいたのである。天皇の「慰靈の旅」や小泉の「参拝」で、現在も続く戦争にけじめをつけるわけにはゆかない。忘却していることを忘却したまま、犠牲者は増え続けている。

(もろはし・たいき、フェリス女子学院大学教員、日本女性学会会員)